

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
現金預け金	92,289	82,470
現金	6,927	6,865
預け金	85,362	75,604
金銭の信託	990	—
有価証券	133,569	133,934
国債	28,639	29,753
地方債	13,893	14,351
社債	31,493	30,078
株式	27,783	28,852
その他の証券	31,759	30,898
貸出金	580,247	596,645
割引手形	1,491	1,444
手形貸付	22,919	22,178
証書貸付	516,278	533,866
当座貸越	39,558	39,156
その他の資産	3,744	3,682
前払費用	94	95
未収収益	622	614
その他の資産	3,027	2,972
有形固定資産	8,308	8,209
建物	1,842	1,763
土地	5,773	5,773
建設仮勘定	—	88
その他の有形固定資産	692	583
無形固定資産	721	683
ソフトウェア	701	664
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	51	13
繰延税金資産	534	730
支払承諾見返	215	912
貸倒引当金	△3,622	△3,398
一般貸倒引当金	△1,382	△1,357
個別貸倒引当金	△2,240	△2,041
資産の部合計	817,049	823,884

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
預当座預金	705,129	716,503
普通預金	32,745	31,019
貯蓄預金	332,752	347,749
通知預金	1,743	1,746
定期預金	276	671
定期積金	330,404	330,448
その他の預金	6,036	3,438
借入金	1,169	1,429
借入金	52,300	45,500
その他の負債等	3,566	3,597
未払法人税等	398	204
未払費用	610	617
前受収益	269	310
給付補填備金	0	0
資産除去債務	20	21
その他の負債	2,265	2,444
賞与引当金	365	364
役員賞与引当金	46	52
退職給付引当金	132	146
役員退職慰労引当金	680	719
睡眠預金払戻損失引当金	8	5
偶発損失引当金	192	239
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	215	912
負債の部合計	763,994	769,399
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	43,954	45,966
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	41,953	43,965
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	35,908	37,608
繰越利益剰余金	2,295	2,607
株主資本合計	45,955	47,967
その他有価証券評価差額金	3,977	3,396
土地再評価差額金	3,121	3,121
評価・換算差額等合計	7,099	6,518
純資産の部合計	53,055	54,485
負債及び純資産の部合計	817,049	823,884

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	13,207	12,405
資金運用収益	10,642	10,413
貸出金利息	8,556	8,633
有価証券利息配当金	2,008	1,694
預け金利息	77	85
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	1,094	1,133
受入為替手数料	333	298
その他の役員収益	761	835
その他業務収益	10	95
国債等債券売却益	10	95
その他経常収益	1,460	762
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,266	575
金銭の信託運用益	7	3
その他の経常収益	185	183
経常費用	10,665	9,389
資金調達費用	395	390
預金利息	395	390

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員取引等費用	1,423	1,472
支払為替手数料	124	106
その他の役員費用	1,299	1,366
その他業務費用	—	9
国債等債券売却損	—	4
国債等債券償還損	—	5
営業経費	6,972	6,941
その他経常費用	1,873	574
貸倒引当金繰入額	1,462	252
株式等売却損	10	—
株式等償却	232	142
その他の経常費用	168	178
経常利益	2,542	3,016
特別利益	—	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税引前当期純利益	2,540	3,015
法人税、住民税及び事業税	1,049	785
法人税等調整額	△291	97
法人税等合計	758	883
当期純利益	1,782	2,132

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	3,121	7,464	51,757
当期変動額														
剰余金の配当									△120	△120	△120			△120
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—	—				—
当期純利益								1,782	1,782	1,782				1,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△365	—	△365	△365
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,000	662	1,662	1,662	△365	—	△365	1,297
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055
当期変動額														
剰余金の配当									△120	△120	△120			△120
別途積立金の積立							1,700	△1,700	—	—				—
当期純利益								2,132	2,132	2,132				2,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△581	—	△581	△581
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,700	312	2,012	2,012	△581	—	△581	1,430
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	2,607	45,966	47,967	3,396	3,121	6,518	54,485

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	3,622百万円	3,398百万円
(うち新型コロナウイルス感染症の影響による追加貸倒引当金)	(484百万円)	(452百万円)

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定業種の正常先及び要注意先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当事業年度末において必要な調整として貸倒引当金452百万円を追加計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感

染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当事業年度中は続くものと想定しておりましたが、同感染症の影響は2023年4月以降も継続するものと想定しております。当該想定は当事業年度末においても重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625 百万円	2,412 百万円
危険債権額	6,702 百万円	6,531 百万円
要管理債権額	14 百万円	13 百万円
三月以上延滞債権額	— 百万円	— 百万円
貸出条件緩和債権額	14 百万円	13 百万円
小計額	9,341 百万円	8,957 百万円
正常債権額	571,678 百万円	589,102 百万円
合計額	581,020 百万円	598,060 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1,491 百万円	1,444 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
4,327 百万円	2,400 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	56,602 百万円	54,542 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	56,621 百万円	54,561 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	716 百万円	767 百万円
借入金	52,300 百万円	45,500 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証金	235 百万円	227 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	54,816 百万円	51,551 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,791 百万円	49,226 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	130 百万円	130 百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(— 百万円)	(— 百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
－百万円	670 百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
26 百万円	25 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

当事業年度（2023年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	－	－

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	431	436
貸倒引当金	1,083	962
減価償却費	39	37
その他	1,184	1,201
繰延税金資産小計	2,739	2,638
評価性引当額	△464	△463
繰延税金資産合計	2,274	2,175
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,694	△1,399
その他	△19	△17
繰延税金負債合計	△1,740	△1,444
繰延税金資産（負債）の純額	534	730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益	百万円	13,399	13,086	13,150	13,207	12,405
経常利益	百万円	3,695	2,093	1,636	2,542	3,016
当期純利益	百万円	2,573	1,431	1,184	1,782	2,132
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	46,757	44,712	51,757	53,055	54,485
総資産額	百万円	691,123	704,689	788,062	817,049	823,884
預金残高	百万円	615,153	630,373	689,185	705,129	716,503
貸出金残高	百万円	507,298	517,719	566,613	580,247	596,645
中小企業等向け貸出金残高	百万円	474,503	482,925	530,288	548,788	561,067
中小企業等向け貸出金比率	%	93.53	93.27	93.58	94.57	94.03
消費者ローン残高	百万円	161,130	165,122	170,156	176,800	182,568
うち住宅ローン残高	百万円	155,679	158,723	162,733	168,286	172,832
有価証券残高	百万円	123,885	116,773	127,317	133,569	133,934
1株当たり純資産額	円	1,948.24	1,863.01	2,156.57	2,210.62	2,270.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	107.24	59.65	49.34	74.28	88.83
自己資本比率	%	6.76	6.34	6.56	6.49	6.61
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.51	10.67	11.38	11.53	11.80
自己資本利益率	%	5.66	3.01	2.44	3.59	4.18
配当性向	%	4.66	8.38	10.13	6.73	5.62
従業員数	人	459	444	451	434	427
[外、平均臨時従業員数]		[119]	[111]	[117]	[121]	[116]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第149期(2023年3月)中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,597	44	10,642	10,367	45	10,413
資金調達費用	395	-	395	390	-	390
資金運用収支	10,202	44	10,246	9,976	45	10,022
役員取引等収益	1,094	-	1,094	1,133	-	1,133
役員取引等費用	1,423	-	1,423	1,472	-	1,472
役員取引等収支	△329	-	△329	△339	-	△339
その他業務収益	10	-	10	95	-	95
その他業務費用	-	-	-	9	-	9
その他業務収支	10	-	10	86	-	86
業務粗利益	9,883	44	9,927	9,723	45	9,769
業務粗利益率	1.27%	0.84%	1.27%	1.24%	0.81%	1.24%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,691	15	2,707	3,015	15	3,031

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2022年3月期						2023年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	773,459	5,264	10,597	44	1.37%	0.84%	779,759	5,625	10,370	45	1.33%	0.81%
うち 貸 出 金	571,530	-	8,556	-	1.49%	-	582,549	-	8,633	-	1.48%	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	120,482	5,264	1,963	44	1.63%	0.84%	122,764	5,625	1,648	45	1.34%	0.81%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	81,445	-	77	-	0.09%	-	74,444	-	85	-	0.11%	-
資 金 調 達 勘 定	746,068	-	395	-	0.05%	-	749,416	-	390	-	0.05%	-
うち 預 金	696,113	-	395	-	0.05%	-	707,576	-	390	-	0.05%	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	49,955	-	-	-	-	-	41,839	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
給 料 ・ 手 当	3,712	3,690
退 職 給 付 費 用	112	124
福 利 厚 生 費	19	17
減 価 償 却 費	403	513
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	400	392
営 繕 費	39	23
消 耗 品 費	113	137
給 水 光 熱 費	53	63
旅 費	9	11
通 信 費	201	194
広 告 宣 伝 費	104	117
租 税 公 課	502	443
そ の 他	1,301	1,209
合 計	6,972	6,941

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年3月期						2023年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	433	2	187	△0	620	2	187	2	△417	△1	△230	1
うち 貸 出 金	294	-	△122	-	171	-	163	-	△86	-	77	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	112	2	278	△0	391	2	31	2	△347	△1	△315	1
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	25	-	31	-	56	-	△8	-	16	-	8	-
支 払 利 息	17	-	△44	-	△27	-	6	-	△11	-	△5	-
うち 預 金	17	-	△44	-	△27	-	6	-	△11	-	△5	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	1,094	—	1,094	1,133	—	1,133
うち 預金・貸出金業務	302	—	302	280	—	280
うち 為 替 業 務	333	—	333	298	—	298
うち 証 券 関 連 業 務	0	—	0	0	—	0
うち 代 理 業 務	7	—	7	7	—	7
役 務 取 引 等 費 用	1,423	—	1,423	1,472	—	1,472
うち 為 替 業 務	124	—	124	106	—	106

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	10	—	10	95	—	95
国債等債券売却益	10	—	10	95	—	95
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	—	—	—	9	—	9
国債等債券売却損	—	—	—	4	—	4
国債等債券償還損	—	—	—	5	—	5
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.31	0.37
資本経常利益率	5.12	5.91
総資産当期純利益率	0.22	0.26
資本当期純利益率	3.59	4.18

●利鞘

(単位：%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 利 回 り	1.37	0.84	1.36	1.32	0.81	1.32
資 金 調 達 原 価	0.96	—	0.96	0.95	—	0.95
総 資 金 利 鞘	0.40	—	0.40	0.37	—	0.37

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	367,518	—	367,518	52.12%	381,186	—	381,186	53.20%
	うち有 利 息 預 金	306,071	—	306,071	43.40%	321,173	—	321,173	44.82%
	定 期 性 預 金	336,441	—	336,441	47.71%	333,887	—	333,887	46.59%
	うち固定自由金利定期預金	329,717	—	329,717	46.75%	329,863	—	329,863	46.03%
	うち変動自由金利定期預金	687	—	687	0.09%	585	—	585	0.08%
	そ の 他	1,169	—	1,169	0.16%	1,429	—	1,429	0.19%
合 計	705,129	—	705,129	100.00%	716,503	—	716,503	100.00%	
讓 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	705,129	—	705,129	100.00%	716,503	—	716,503	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2022年3月期				2023年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	353,053	—	353,053	50.71%	367,023	—	367,023	51.87%
	うち有利息預金	292,085	—	292,085	41.95%	300,818	—	300,818	42.51%
	定期性預金	341,843	—	341,843	49.10%	339,332	—	339,332	47.95%
	うち固定自由金利定期預金	335,276	—	335,276	48.16%	333,389	—	333,389	47.11%
	うち変動自由金利定期預金	719	—	719	0.10%	651	—	651	0.09%
	その他	1,215	—	1,215	0.17%	1,220	—	1,220	0.17%
	合計	696,113	—	696,113	100.00%	707,576	—	707,576	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	696,113	—	696,113	100.00%	707,576	—	707,576	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	2022年3月	72,722	81,092	143,705	14,984	8,067	9,832	330,404
	2023年3月	75,132	77,298	143,724	15,417	8,897	9,979	330,448
うち固定自由金利定期預金	2022年3月	72,613	81,054	143,507	14,759	7,949	9,832	329,717
	2023年3月	75,109	77,236	143,583	15,299	8,654	9,979	329,863
うち変動自由金利定期預金	2022年3月	108	37	198	225	117	0	687
	2023年3月	23	62	140	117	242	0	585

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
財形貯蓄残高	843	824

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	479,253	67.96%	484,908	67.67%
法人預金	222,812	31.59%	227,030	31.68%
その他	3,062	0.43%	4,564	0.63%
合計	705,129	100.00%	716,503	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	18,556	—	18,556	18,855	—	18,855

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	464人	—	464人	448人	—	448人
従業員1人当たり預金額	1,519	—	1,519	1,599	—	1,599

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	22,919	—	22,919	22,178	—	22,178
	証書貸付	516,278	—	516,278	533,866	—	533,866
	当座貸越	39,558	—	39,558	39,156	—	39,156
	割引手形	1,491	—	1,491	1,444	—	1,444
	合計	580,247	—	580,247	596,645	—	596,645

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	20,531	—	20,531	21,175	—	21,175
	証書貸付	510,484	—	510,484	522,682	—	522,682
	当座貸越	39,138	—	39,138	37,200	—	37,200
	割引手形	1,376	—	1,376	1,490	—	1,490
	合計	571,530	—	571,530	582,549	—	582,549

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	2022年3月	37,752	29,026	38,839	28,129		406,940
2023年3月	35,666		23,967	39,067	28,641	430,146	39,156	596,645	
うち変動金利	2022年3月		7,622	12,839	17,198	13,793	304,614	25,479	381,548
	2023年3月		9,525	10,461	16,588	15,113	312,349	26,704	390,742
うち固定金利	2022年3月		30,130	16,186	21,640	14,336	102,325	14,078	198,699
	2023年3月		26,140	13,505	22,478	13,528	117,797	12,451	205,902

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	15,269	—	15,269	15,701	—	15,701

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	464人	—	464人	448人	—	448人
従業員1人当たり貸出金	1,250	—	1,250	1,331	—	1,331

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自 行 預 金	2,294	2,970
有 価 証 券	—	—
債 権	40	—
商 品	—	—
不 動 産	137,633	141,710
そ の 他	54	24
計	140,022	144,706
保 証	304,130	312,740
信 用	136,094	139,199
合 計	580,247	596,645
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,659	580,247	100.00%	24,057	596,645	100.00%
製造業	1,073	66,991	11.54%	1,048	64,250	10.76%
農業・林業	26	132	0.02%	20	137	0.02%
漁業	5	39	0.00%	4	33	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	61	0.01%	3	52	0.00%
建設業	1,763	55,479	9.56%	1,837	58,016	9.72%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	4,816	0.83%	24	7,728	1.29%
情報通信業	57	1,516	0.26%	52	1,335	0.22%
運輸業・郵便業	304	17,198	2.96%	313	20,579	3.44%
卸売業	314	24,269	4.18%	313	22,213	3.72%
小売業	879	21,911	3.77%	869	22,589	3.78%
金融・保険業	34	11,842	2.04%	29	12,700	2.12%
不動産業	251	21,985	3.78%	278	28,726	4.81%
不動産賃貸管理業	385	31,973	5.51%	388	32,695	5.47%
物品賃貸業	24	2,033	0.35%	24	2,836	0.47%
学術研究・専門・技術サービス業	159	2,975	0.51%	154	3,487	0.58%
宿泊業	70	7,106	1.22%	67	7,104	1.19%
飲食業	639	5,903	1.01%	629	5,904	0.98%
生活関連サービス業・娯楽業	256	4,940	0.85%	261	4,848	0.81%
教育・学習支援業	37	1,339	0.23%	35	1,336	0.22%
医療・福祉	353	32,123	5.53%	361	31,553	5.28%
その他のサービス	446	10,746	1.85%	435	8,959	1.50%
地方公共団体	6	1,264	0.21%	7	1,337	0.22%
個人による貸家業	991	69,418	11.96%	1,005	69,452	11.64%
その他	15,564	184,177	31.74%	15,901	188,764	31.63%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	580,247	596,645
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	23,607件	24,002件
	金額	548,788	561,057
(B) / (A)	貸出先数	99.78%	99.77%
	金額	94.57%	94.03%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	329,557	56.79%	337,670	56.59%
運転資金	250,689	43.20%	258,975	43.40%
合計	580,247	100.00%	596,645	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
消費者ローン残高	176,800	182,568
住宅ローン残高	168,286	172,832
その他ローン残高	8,513	9,736

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	580,247	—	580,247	596,645	—	596,645
預金(B)	705,129	—	705,129	716,503	—	716,503
預貸率	(A) / (B)		82.28%	(A) / (B)		83.27%
	期中平均		82.10%	期中平均		82.33%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自行預金	29	36
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	274	84
その他	—	—
計	304	121
保証	—	—
信用	79	791
合計	383	912

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
一般貸倒引当金	1,382	1,357	△25
個別貸倒引当金	2,240	2,041	△198
合計	3,622	3,398	△223

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,625	2,412
危険債権	6,702	6,531
要管理債権	14	13
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	14	13
小計	9,341	8,957
正常債権	571,678	589,102
合計〔総与信残高(未残)〕	581,020	598,060

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	28,639	—	28,639	29,753	—	29,753
地方債	13,893	—	13,893	14,351	—	14,351
社債	31,493	—	31,493	30,078	—	30,078
株式	27,783	—	27,783	28,852	—	28,852
その他の	20,865	10,893	31,759	20,071	10,826	30,898
うち外国債券	—	5,435	5,435	—	5,642	5,642
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	122,675	10,893	133,569	123,108	10,826	133,934

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,058	—	29,058	30,623	—	30,623
地方債	13,849	—	13,849	14,738	—	14,738
社債	31,789	—	31,789	30,650	—	30,650
株式	22,472	—	22,472	21,719	—	21,719
その他の	18,347	10,230	28,577	19,094	11,562	30,657
うち外国債券	—	5,264	5,264	—	5,625	5,625
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	115,517	10,230	125,747	116,827	11,562	128,390

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年3月	—	5,072	4,055	—	—	19,512
	2023年3月	—	9,093	—	—	—	20,659	—	29,753
地方債	2022年3月	300	674	2,477	2,594	7,603	242	—	13,893
	2023年3月	286	1,245	4,223	2,763	5,630	202	—	14,351
社債	2022年3月	2,108	7,323	9,120	698	8,023	4,219	—	31,493
	2023年3月	4,507	8,946	3,324	3,036	6,609	3,653	—	30,078
株式	2022年3月							27,783	27,783
	2023年3月							28,852	28,852
その他の	2022年3月	798	3,298	5,265	1,835	4,939	1,539	14,083	31,759
	2023年3月	1,029	4,522	4,027	3,265	2,525	1,202	14,325	30,898
うち外国債券	2022年3月	299	501	1,506	676	1,176	1,275	—	5,435
	2023年3月	500	1,098	1,175	1,475	191	1,202	—	5,642
うち外国株式	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2022年3月	3,207	16,368	20,918	5,128	20,566	25,512	41,867	133,569
	2023年3月	5,823	23,809	11,575	9,064	14,765	25,718	43,177	133,934

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	122,675	10,893	133,569	123,108	10,826	133,934
預金(B)	705,129	—	705,129	716,503	—	716,503
預証率	(A)/(B)	—	18.94%	17.18%	—	18.69%
	期中平均	—	18.06%	16.51%	—	18.14%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	389	388
合計	389	388

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
国債	1	65
地方債・政保債	—	—
合計	1	65

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2022年3月期					2023年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,720	25,444	5,724	6,861	1,136	19,495	26,563	7,067	7,970	902
債券	74,758	74,026	△732	200	933	75,481	73,514	△1,967	102	2,069
国債	29,288	28,639	△649	86	735	31,242	29,753	△1,488	64	1,553
地方債	13,945	13,893	△52	21	74	14,533	14,351	△181	10	191
社債	31,524	31,493	△30	93	123	29,705	29,408	△296	27	324
その他	30,989	31,679	689	1,500	810	31,109	30,805	△303	1,232	1,536
合計	125,468	131,150	5,681	8,562	2,881	126,086	130,882	4,796	9,305	4,509

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	4,419	1,277	10	3,998	671	4

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
満期保有目的の債券	—	670
その他有価証券	1,278	1,242
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,198	1,149
非上場外国証券	—	—
その他	79	92

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価額差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
評価差額	5,671	4,796
その他有価証券	5,681	4,796
その他の金銭の信託	△9	—
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,694	△1,399
その他有価証券評価差額金	3,977	3,396

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2022年3月期		2023年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	998	702,535	996	735,623
	各地より受けた分	1,451	839,469	1,485	873,544
代金取立	各地へ向けた分	8	13,356	4	8,096
	各地より受けた分	7	11,887	4	6,549

●1株当たり配当等の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1株当たり配当額	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円
(1株当たり中間配当額)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)
1株当たり当期純利益	107.24円	59.65円	49.34円	74.28円	88.83円
1株当たり純資産額	1,948.24円	1,863.01円	2,156.57円	2,210.62円	2,270.23円
配当性向	4.66%	8.38%	10.13%	6.73%	5.62%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2022年11月11日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年11月11日 取締役会決議	60	2.5
2023年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5